

Title	戦間期日本の中小工業と国際市場：玩具輸出を事例として
Author(s)	谷本, 雅之
Citation	大阪大学経済学. 2013, 63(1), p. 51-73
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57089
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

戦間期日本の中小工業と国際市場

— 玩具輸出を事例として —

谷本 雅之[†]

1 はじめに

本稿は、1920年代から日本の輸出貿易に一定の位置を占めた玩具工業を事例として、戦間期日本の中小工業の発展と国際市場の関連を検討することを課題としている。

玩具工業が、1920-30年代の東京府下において、新興の都市型中小工業として発展をみせたことは、すでに谷本(2005b)および谷本(2007)で論じている。これらの論稿の関心は玩具工業における生産組織の特徴に向けられており、工場制工業の規模拡大が論じられる戦間期の工業化過程において、大都市部に中小業者の族生とその組織化を基盤とした、分散型生産組織の形成と展開があったことが強調されている。一方、戦間期玩具工業のもう一つの特徴は、斯業の著しい輸出志向性である。上記論稿でもこの点は認識されていたが、論述の中では所与の外部環境として位置づけられており、輸出市場そのものの検討には及んでいなかった。本稿は、改めて玩具工業の輸出産業としての特質に着目する。

中小工業の発展が、海外市場への販路拡大に支えられていた面のあったことは、研究史の上でも強調されてきた。阿部(1989)は、戦間期の綿織物産地の発展と衰退を分ける要因として、輸出市場比率の差異を挙げている。いわゆる「雑貨」産業を扱った竹内常善の一連の論稿¹は、明治後期に「初期工場」から製造問屋

型生産組織へと生産形態が変容する要因として、輸出市場の不安定性を強調した。戦間期についても沢井(1986, 1990)が、雑貨生産と輸出との結びつきを、ブラシ、貝ボタンおよび珧瑯鉄器を事例に明らかにしている。ではこれら輸出志向の製品群の中において、玩具はどのように位置づけられるのであろうか。

表1は、貿易統制の影響が本格化する直前の1937年について、主要輸出工業品の輸出先(国・地域)を比較したものである。輸出先は、①「満州」「関東州」「中国・香港」、②その他アジア、③その他地域、④欧米に大別した。工業製品市場として考えた際、工業国である④が、市場参入への敷居が最も高く、逆に政治的影響力によって①が最も低い。②、③はその中間に位置すると考えられる。実際、欧米工業国と技術水準に差のある機械類の市場は①が3分の2を占めていた。一方、生糸は欧米市場(特に北米市場)にほぼ特化しており、機械類と対照的であったが、これはアメリカの工業(絹織物業・靴下編業)との堅固な補完関係が形成された、中間財としての性質の反映であった。最終消費財に近く、欧米の工業生産と競争関係にあった綿織物の場合、主たる市場は、②、③であり、欧米市場(④)の比率は10%を下回っていた。この綿織物を基準とした場合、表示ではメリヤス製品からはじまる「雑貨」製品の特徴は、欧米市場の比率の相対的な高さであったといえる。表示のなかでは、ボタン、身辺粧飾

[†] 東京大学大学院経済学研究科教授

¹ 竹内(1975・76)ほか。個別論文の集大成として

Takeuchi(1991)を挙げておく。

表 1 主要輸出工業品の輸出先

(%)

	機械・機 械部分品	生糸	綿織物	絹織物計	人造絹織 物計	メリヤス 製品	ボタン
輸出額(百万円)	227.7	407.1	573.1	72.2	154.8	46.0	13.7
「満州」「関東州」「中国・香港」	64.4	0.0	18.5	5.5	17.6	11.2	6.9
その他アジア	26.8	2.1	33.7	34.9	37.0	39.3	18.0
中南米・アフリカ・中近東・オセアニア	4.3	2.9	39.6	23.3	40.2	23.2	27.0
ヨーロッパ・北米	4.0	95.0	8.3	36.2	5.2	26.3	48.1
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	身辺粧飾 用品	衣類及同 付属品計	陶磁器	ガラス・ガ ラス製品	ランプ・ラ ンプ部分品	玩具	
輸出額(百万円)	15.5	268.6	54.0	33.6	22.0	83.2	
「満州」「関東州」「中国・香港」	4.7	23.0	11.3	12.2	15.3	3.3	
その他アジア	34.3	25.5	20.4	46.0	21.6	13.1	
中南米・アフリカ・中近東・オセアニア	26.5	28.2	22.1	20.9	21.2	18.6	
ヨーロッパ・北米	34.4	23.3	46.2	21.0	41.9	65.1	
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

出所) 大蔵省編『大日本外国貿易年表』

用品、陶磁器、ランプ・ランプ部分品及び玩具が、欧米市場を最大の輸出先としている。そしてこれらの製品の中でも、玩具の欧米市場比率がもっとも高く、輸出品の約3分の2が北米およびヨーロッパを市場としていたことが判明するのである。

このように、戦間期の「雑貨」輸出の発展は、高所得国の市場をターゲットとするものであった。もっとも、文化的な固有性を蔵する製品が、工芸品的な財貨として高所得層に需要されることは、幕末開港以降、しばしば観察される事実であった。漆器や「日本」的な意匠をほどこした陶磁器製品の輸出などは、その代表的な事例である²。しかし戦間期の玩具輸出の中心を占めていたのは、後述のようにセルロイド・ゴム・金属といった素材を用いる製品群であり、伝統的な日本の玩具とは素材も意匠も異なる、新しい製品であった。それは、堀和生の指摘する戦間期日本の「世界市場全体を対象」とした工業品輸出の最も先端的な部分であり³、かつ、第2次世界大戦後に本格化する欧米市場へ

の最終財工業品輸出の、直接的な先駆けであったとみることができる。

次の図1によれば、第二次世界大戦後の輸出は綿製品を中心とした繊維品が突出し、第2グループとして玩具、陶磁器、ミシン及び部品、光学機器(カメラ)が続いている。戦前から連続する玩具および陶磁器と、戦後新たに登場する後者2つの製品が、輸出のトレンドにおいて重なりあうものであったことに着目したい。さらに、光学機器およびミシンを「軽機械」と括りうるとすれば、そのトレンドは、1950-60年代のラジオや時計輸出にまで延長することが出来る。敢えて技術基盤の相違を視野の外に置くならば、これらの製品は、高所得国向けの最終消費財として、同一のカテゴリーに括りうるものであった。実際、表2に見られるように、戦後アメリカ向け輸出において、1929年には対米輸出額の82%⁴に上った生糸輸出の凋落を埋めることに貢献していたのは、ラジオ、ミシンを中心とする「機械」、および玩具や光学器械を含む「その他」製品であった。アメリカ向け輸出の比重の増大に鑑みれば、これらの製品群に、戦後日本の輸出志向型「工業品」の一つの

² もっとも、戦間期の陶磁器輸出の中心は、ジャポニズムに象徴される日本の伝統を背景とする製品ではなくっている。陶磁器輸出については、白木沢(1999)、宮地(2008)などを参照。

³ 堀(2007)、170頁を参照。

⁴ 大蔵省編『大日本外国貿易年表』による。

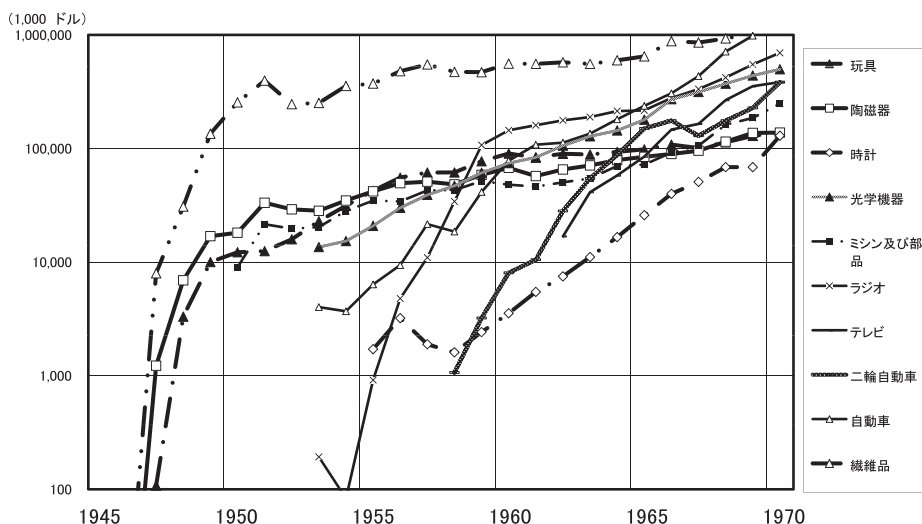


図1 第二次世界大戦後日本の主要輸出品輸出額の変遷
 出所) 通商産業省編『通商産業政策史16 統計・年表編』(1992年)
 注) 鉄鋼・船舶は省略した。

方向を見出すことができる。そうであるならば、すでに戦前から「その他」製品の中で中核的な位置にあった玩具は、戦後日本の輸出貿易を支える有力な製品群の、戦前における先駆的な存在として位置づけることも可能なのではないだろうか。

以下では、このような仮説的な想定も念頭におきつつ、戦間期の玩具輸出をめぐる関連史実の整理を行うことを直接の目的とする。その作業を通じて、予想される欧米玩具産業との競争の中で、どのように高所得国市場への参入を果たしていたのか、またそれを可能とした内外の条件はいかなるものであったのかを探りたい。

表2 対米輸出の製品別割合

	(%)		
	1937	1960	1965
食料品	8.2	6.8	3.4
繊維品	66.1	26.9	16.6
化学製品	6.1	1.6	1.9
非鉄金属鉱物製品	3.8	5.2	4.4
陶磁器	3.1	3.5	1.9
金属・同製品	1.1	13.9	27.9
鉄鋼	0.0	6.6	20.5
機械類	0.3	13.9	23.0
ミシン	0.0	1.9	1.4
ラジオ	0.0	6.5	4.2
その他	14.4	31.8	22.8
玩具	2.6	5.0	2.3
光学機器	0.1	2.8	2.8
合板	0.0	4.2	2.0
合計	100.0	100.0	100.0

出所) 前掲、『大日本外国貿易年表』, 大蔵省編『外国貿易概況』

2 玩具輸出と世界市場

玩具の生産と輸出

はじめに、基本データとなる玩具の生産額および輸出入額について確認しておこう。全国統計から得られる、それぞれの金額の推移を示したのが表3である。生産額と輸出額が並行し、第一次大戦期に急増、1920年代の停滞、そして1930年代に金額が伸張していることが読み取れる。ただここで注意しなければならないのは、1909年と1939年を除くすべての年次において、生産額よりも輸出額が多く、輸出額が生産額の2倍(輸出/生産が200%)を上回る年

次も稀ではなかったことである⁵。工場出荷額と輸出額の流通経路上の差異（工場価格と輸出価格の相違）だけでは説明しがたいこのような齟齬は、同表に挙げられているデータそのものの性格に関する吟味が必要なことを示唆している。

同表に示されるように、第1次大戦期までの玩具生産については、『農商務統計表』に生産額の記載があった。しかし『農商務統計表』を、玩具工業の一貫した包括データとみなすことは出来ない。1909年の生産額との不連続が疑われることがその根拠の一つであるが、加えて別系統の統計—『工場統計表』—との整合性にも大きな問題が存在していた。『工場統計表』は5人未満の作業場を調査対象からはずしているため、それ以下の規模の製造業者の生産額は捕捉されていない。ところが表3では、1919・20年時点で『工場統計表』の生産額が『農商務統計表』のそれを上回っており、表示はしていないが府県別内訳によれば特に東京でその差が大きかった。1921年以降についても、全国では『農商務統計表』が上回るものの、東京は全く逆となる。このような不整合は、『農商務統計表』の捕捉する「玩具」内容と産業実態とにズレが生じ、それが第1次大戦末期から顕在化したためであったと考えられる。『工場統計表』による東京府の玩具生産では、ゴム・セルロイドおよび金属玩具が第1次大戦期以降の三大玩具であった。その全国シェアは、いずれも50%を大きく上回っている。それにも関わらず『農商務統計表』における東京府生産比率は低迷していたが、それは同統計が新しいタイプの玩具—ゴム、セルロイドなど—を、「玩具」

表3 日本における玩具の生産と輸出

	輸入 (千円)	輸出 (千円)	生産		輸出/生産	
			農商務 統計表 (千円)	工場統 計表 (千円)	農商務 統計表 (%)	工場統 計表 (%)
1896		308				
1897		246				
1898		243				
1899		280				
1900	78	346				
1901	44	347				
1902	48	386				
1903	45	517				
1904	23	595				
1905	67	600				
1906	71	1,036				
1907	108	953				
1908	83	790				
1909	77	976	3,388		28.8	
1910	130	1,498	1,131		132.5	
1911	93	1,889	1,323		142.8	
1912	82	1,898	1,534		123.8	
1913	98	2,490	1,537		162.0	
1914	73	2,592	1,663	680	155.9	
1915	21	4,533	2,312		196.1	
1916	43	7,640	4,185		182.6	
1917	44	8,410	4,400		191.1	
1918	60	10,190	4,435		229.8	
1919	37	13,001	5,479	5,757	237.3	225.8
1920		21,189	6,048	6,390	350.3	331.6
1921		7,004	5,622	3,720	124.6	188.3
1922		7,414	6,038	3,314	122.8	223.7
1923		7,140	6,039	3,497	118.2	204.2
1924		8,300	7,089	5,510	117.1	150.6
1925		10,789	7,360	5,892	146.6	183.1
1926		10,861		5,959	182.2	
1927		10,521		6,110	172.2	
1928		11,001		5,862	187.7	
1929		13,855		6,107	226.9	
1930		11,700		5,962	196.3	
1931		9,824		5,742	171.1	
1932		15,119		7,850	192.6	
1933		26,375		10,850	243.1	
1934		15,143		9,857	153.6	
1935		19,307		11,936	161.8	
1936		20,912		14,054	148.8	
1937		25,557		17,973	142.2	
1938		15,493		13,733	112.8	
1939		14,114		14,550	97.0	

出所) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』(東洋経済新報社, 1935年), 前掲, 『大日本外国貿易年表』, 農商務省編『農商務統計表』, 農商務省・商工省編『工場(業)統計表』

⁵ 製品別でみれば、1928年以降1938年まで、金属およびセルロイド玩具の輸出依存度（輸出額／生産額）が連年100%を超え、セルロイドは31,35,36年、金属では33,34年に、それぞれ300%を上回っていた。ゴム玩具でも32,33,34年は算出される輸出依存度が100%を越えている（『大日本貿易年表』と『工場統計表』の比較による）。

の範疇に十全には組み入れていなかったためと推測される。『農商務統計表』の玩具項目が、「陶磁器を除く玩具」で種類別の記載が明示されていないことはその傍証となろう。逆に『工場統計表』では、1919年以降、7種（金属・陶磁器・ゴム・セルロイド・木・紙およびその他）に分けて玩具生産額が計上されているのである。統計調査における玩具カテゴリーの不安定さは、生産・貿易の両統計データに共通する問題として銘記される必要がある。

一方、生産統計に固有の問題は、先にも触れたように、『工場統計表』が1938年まで小規模作業場（5人未満職工工場）を調査対象からはずしていたことにある⁶。表4によって、5人未満工場も捕捉している1939年『東京府統計書』のデータをみると、「金属玩具」では生産額の30%、従業員数の40%、「玩具（金属製を除く）」ではそれぞれ55%、71%が5人未満工場の生産にかかるものであったことが判明する。貿易統計の場合、原理的にはすべての貿易品の捕捉が試みられるものであるから、先に指摘した生産額と輸出額の齟齬の主因は、生産統計の過小性にあったといえよう。実際、捕捉範囲の拡大した1939年には輸出額と生産額がほぼ一致しており、原料不足が深刻化する中で、外貨獲得に貢献しない国内向け玩具供給が抑制されはじめた1939年の状況に鑑みれば、この一致がほぼ現実を反映していると考えられることは可能であろう。改めて、玩具工業における小規模作業場の重要性と、『工場統計表』の生産額を扱う際に留意すべき、生産総額との差異が確認されるのである。

ただし、年次的変化や種類別構成比に関する限り、『工場統計表』は最も信頼できる体系的データであることには変わりはない。以下、過小性を念頭に置きつつ、『工場統計表』データを玩具生産動向の代理指標とし、貿易データと

表4 東京府下の玩具規模別生産額・従業員数(1939年)

	金属製玩具	玩具(金属製を除く)
生産総額(円)	3,412,843	10,185,509
内5人未満工場(円)	1,024,199	5,607,393
(5人未満比率%)	30.0	55.1
従業員数(人)	1,861	5,049
内5人未満工場(人)	743	3,603
(5人未満比率%)	39.9	71.4

出所) 東京府編『東京府統計書』

対比しつつみていこう。先の表3によれば、玩具輸出は絶対額は少ないものの1900年前後から持続的に増加し、日露戦争後の落ち込みをへて、第1次大戦期に急増する。しかし1920年の戦後ブームののち急激な減少に見舞われ、20年代前半には低迷の時期が続いた。20年代後半には回復基調にあったが世界恐慌下の30年代初頭に再び落ち込んだ後、32年以降の急増、そして38年以降の急減と概括することができる。また図2によれば、1924年以降、輸出された玩具の過半はゴム、セルロイドおよび金属の3種の玩具によって占められていた。生産動向も、これとほぼ並行に動き、そして1919年以降、一貫して輸出額を下回っていた。その差の大きさを考慮すれば、表示の生産額が過小ではあっても、生産に占める輸出の割合が極めて高かったであろうことは疑い得ない。一方、輸入は少額で第1次大戦期には絶対額でも減少し、1920年代には「玩具」は貿易統計の輸入の項目から消滅している。玩具輸入が皆無となったわけではないが、輸入貿易に占める位置が極めて小さいことは明白であろう⁷。

⁶ より正確には、5人未満でも原動機を使用する場合には、その作業場が調査対象になる年次もあった。

⁷ ドイツ製品は日本の玩具の模倣先とされることが多い。しかし19世紀末以降1930年代に至るまで、ドイツの貿易統計に日本が玩具の主要輸出相手国として登場することはなかった(*Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*)。輸出先を網羅した貿易統計でも、例えば1929年の日本向け玩具輸出額は58,000ライヒスマルク(28,000円弱)に過ぎず、同年のドイツ玩具輸出額の0.1%未満を占めるにすぎない(*Auswärtiger Handel des Deutschen Zollgebiets*。[*Statistik des Deutschen Reichs* 383])。

⁶ より正確には、5人未満でも原動機を使用する場合には、その作業場が調査対象になる年次もあった。

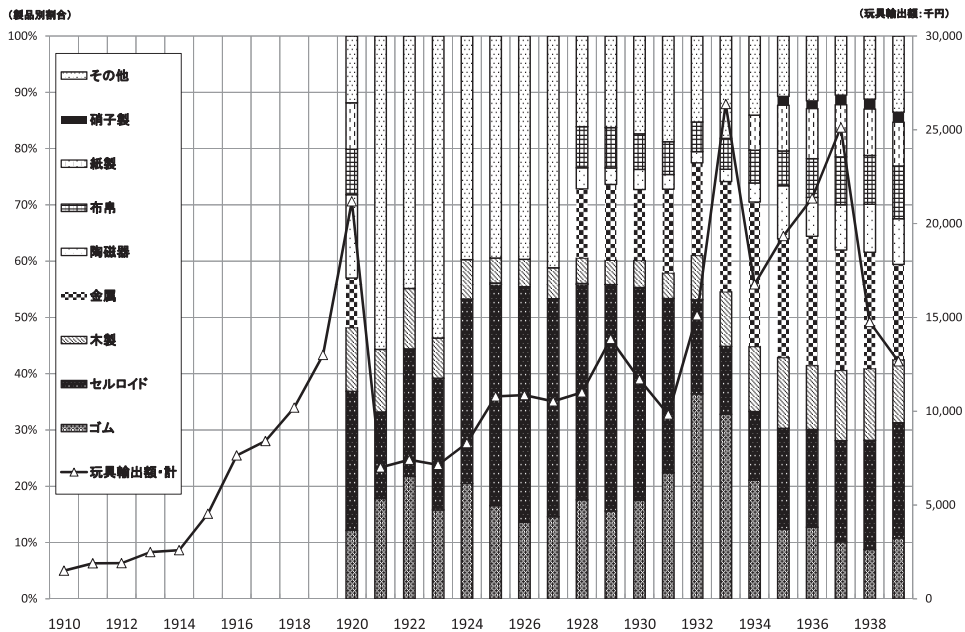


図2 日本の玩具輸出動向と製品割合
出所) 前掲, 『大日本外国貿易年表』

以上の事実は、一国の産業発展と貿易パターンの関連を考察する上で、興味深い論点を含んでいる。まず玩具生産は、一貫して輸出に主導されたものであった。そして製造されていたのは、外来の素材を用いた新製品ともいべき製品であった⁸。しかし海外起源の製品であるにも関わらず、そもそも輸入量が少ないために、輸入品の流入→輸入代替→国内市場の飽和→輸出産業化といった、いわゆる雁行形態をとる産業・貿易発展のパターンが、ここでは観察されなかった。すなわち、海外における製品需要を起点とし、それに直結して勃興する新産業としての性格が玩具産業の特徴であり、それは近代日本の代表的な輸出産業である製糸業—在来製品の輸出産業化—とも、また輸入代替のプロセスを含み、雁行形態輸の適用が議論される綿業

(綿糸紡績・綿織物業)⁹とも、異なる輸出産業形成のパターンであったといえる。別言するならば、国内に市場的な背景を持たない、新興産業の定着と発展のプロセスを体現しているのが玩具産業であり、産業形成の初発の段階から、海外市場の存在がほぼ不可欠であったのである。では戦間期の国際玩具市場において、日本製玩具はどのような位置にあったのだろうか。

玩具国際市場の展開

図3は輸出市場の変遷を、国別・地域別にまとめたものである。第1次大戦前はイギリスが最大の輸出相手国になっていた。ただしこの頃のイギリスは、北米やオーストラリア向け玩具の経由地となっていた面もあり¹⁰、第1次大戦下でのイギリスの玩具輸入禁止(1916年)は、これらの国々への輸出額を顕在化させる一因となった。ただいづれにせよ、第1次大戦期およ

⁸ 日本在来の玩具の代表である雛人形の素材は木・布・紙である。新素材による玩具生産が軌道に乗るのは金属玩具の場合で明治後期、ゴムおよびセルロイドの場合は、さらに遅れて第1次大戦期のことであった。

⁹ 山澤(1984), 76-83頁。

¹⁰ 大蔵省主税局編『大正五年・外国貿易概覧』(1917年), 431頁。

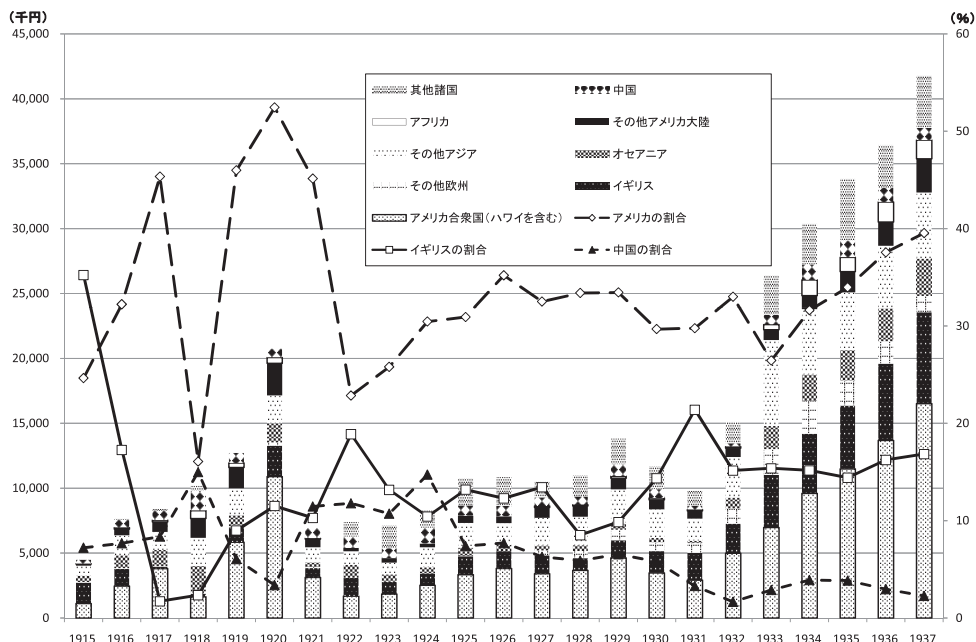


図3 日本の玩具輸出先の変遷

出所) 大蔵省主税局編『外国貿易概覧』, 商工省貿易局編『本邦外国貿易状況』

び休戦後におけるアメリカ輸出の激増(1918年の急減はこの年、アメリカが玩具輸入を禁止したことによる)は印象的である。輸出が一つのピークを迎えた1920年は、またアメリカ向けシェアが50%を超えた年でもあった。第1次大戦期の玩具輸出の急拡大の背景には、アメリカへの玩具輸出の激増があったのである。しかし1920年代に入ると、アメリカ向け輸出は急速に縮小・停滞し、輸出額全体も伸び悩むことになる。その中で、イギリスが輸出先として10%前後を占めるようになり、さらに英領インドなどの植民地下のアジア地域が下支えとなった。20年代後半にはアメリカ輸出も回復の兆しを見せるが、世界大恐慌のもと、1930、1931年に再び対米輸出は落ち込んだ。それが反転するのが1932年であり、以後1937年まで、再びアメリカが先導する形で、急速な輸出の成長が実現しているのである。これに対して、中国(香港、中華民国、関東州および「満州」)のシェアは多くて10%強であり、1920年代後半以降には、持続的なシェアの低下がみ

られる。東アジア市場の位置づけの低さも、特徴として指摘しておくべき論点であろう。

では輸出先市場は、どのような競争状況にあったのか。表5には、アメリカおよびイギリスの玩具の生産額と輸入額のデータを、ドルに換算してまとめている。みられるように、英米両国ともに、第1次大戦前後で輸入と生産の比率が大きく変わっていた。1910年前後のイギリスでは、輸入は国内生産額に近い。アメリカでも1904年の輸入と生産は拮抗し、また第1次大戦直前の輸入額は、国内生産額の3分の2である。ともに輸入市場はドイツ製品によって占められていたから、英米両国の玩具国内市場におけるドイツ玩具のプレゼンスは絶大なものがあつたことが推測される¹¹。日本のシェアは、1910年代前半の両国輸入市場では5%にも満たなかった。この圧倒的なドイツ製品の存在を

¹¹ 第1次大戦前の玩具市場におけるドイツ製品の意義については、Hamlin (2007) が詳しい。イギリスについては、第1次大戦後もふくめ、Brown (1996) を参照。

表5 イギリス・アメリカの玩具の生産と輸入

	イギリス				アメリカ合衆国					
	生産 (千ドル)	輸入 (千ドル)	輸入/生産 ドイツ	輸入占有率(%) 日本	生産 (千ドル)	輸入 (千ドル)	輸入/生産 ドイツ	輸入占有率(%) 日本		
1904					5,578	4,977	89	91.3	2.2	
1905						4,964		90.9	2.4	
1906						5,888		90.9	3.1	
1907	4,366*	4,874	112			6,997		89.6	3.7	
1908						7,206		90.4	2.5	
1909					8,264	4,869	59	90.5	2.6	
1910						6,586		89.7	3.0	
1911		6,331		78.0	3.2	7,965		88.9	3.7	
1912		6,581		80.8	2.5	7,894		88.4	4.1	
1913		7,081		81.5	2.8	7,936		87.0	3.8	
1914		3,414		69.2	7.2	13,757	9,084	66	85.0	4.8
1915		2,552		0.2	31.5	8,085		83.9	5.9	
1916		1,871		0.1	46.0	3,217		73.9	15.6	
1917		910		0.3	8.2	1,442		1.3	83.6	
1918		1,579		0.0	3.4	1,299		10.6	83.3	
1919		3,240		12.8	11.4	45,657	2,952	6	33.3	59.4
1920		9,713		55.8	17.7		10,738		39.5	52.7
1921		7,033		75.7	6.6	35,491	7,107	20	68.5	17.8
1922		9,767		75.5	8.3		7,554		81.0	7.1
1923		11,454		77.6	7.1	56,066	8,362	15	88.8	4.2
1924	6,685	10,647	159	78.1	5.6		5,248		82.5	3.9
1925		12,384		79.8	6.2	55,734	4,058	7	77.8	6.1
1926		11,975		76.9	8.4		4,396		75.1	8.7
1927		12,807		80.8	6.5	63,956	4,598	7	75.9	7.5
1928		12,539		83.6	5.2		4,258		74.2	9.5
1929		12,488		83.5	5.2	74,829	5,129	7	60.3	25.8
1930	10,066	12,931	128	82.9	6.0		4,242		55.0	31.4
1931		12,594		81.1	7.0	53,601	3,715	7	57.2	30.9
1932		8,712		77.6	9.9		2,486		59.0	31.7
1933		5,271		62.7	17.1	37,222	1,886	5	48.9	45.5
1934	12,515	5,984	48	62.8	25.2		2,428		15.9	77.3
1935	15,521	6,195	40	56.7	31.0	52,156	2,410	5	20.5	82.5
1936		7,322		61.9	26.7		2,805		19.6	75.3
1937		7,931		60.4	27.7	63,856	3,174	5	17.1	79.1
1938		8,670					1,579		28.0	63.9

出所) アメリカ合衆国: Department of Commerce ed. *Foreign Commerce and Navigation of the United States*

Ditto ed. *Biennial Census of Manufactures*

イギリス: *Annual Statement of the Trade of the United Kingdom with Foreign Countries and British Possessions*

Board of Trade ed. *Census of Production of the United Kingdom*

注) * 1907年のイギリスの生産額は、Brown (1996), p.78の推計値の最大のものをドル換算。同年の輸入額も、同書P.64の記載に基づく概算値。

イギリスの生産・輸入の原データはスターリング・ポンド表示。当年のドル・ポンドの交換レートでドル換算した。

一気に払拭したのが第1次世界大戦である。イギリス、遅れてアメリカもドイツと交戦国となり、両国のドイツ製品輸入は途絶した。この市場的な空白の中で大きくシェアを伸ばしたのが

日本からの輸入である。一時はイギリスで30-40%、アメリカでは80%を超えるシェアを記録した。ただしそれは、日本製品がドイツ製に完全に取って代わったことを意味しているわ

けではなかった。輸入額は第1次大戦前の数分の一にまで縮小している。他方で英米両国ともに国内生産の増大が見られた。アメリカの1919年の玩具生産額は第1次大戦前の3倍を超えている。1920年代に入っても生産増大は続き、1929年には7500万ドル弱で戦間期のピークを記録した。これに対して輸入額は、大戦後急増した1920年の1000万ドル以降、減少をたどり、1920年代後半には、生産額の10%を割るようになった。第1次大戦期以降、アメリカは世界最大の玩具生産国となり、輸入依存度を大きく下げたのである。これに対して輸入を速やかに回復したイギリスは、20年代後半には1200万ドルの水準を維持して、アメリカを上回る世界の玩具輸入国となった。しかし玩具生産額も順調に伸び、生産と輸入の比率は、1930年に10対12にまで縮小した。戦間期は、イギリスにおいても玩具産業の発展期だったのである。

一方、1920年代に入るとドイツ製品の英米市場への復帰が本格化し、両国ともに輸入市場におけるドイツ製品のシェアが著しく回復した。1910年代後半の日本の輸出急増は、明らかに一時的な現象であったのである。しかし1920年代末から1930年代にかけて、状況は大きく変化していく。アメリカにおける日本製品のシェアは、1929年に25%に達したのち、1930年代を通じてほぼ上昇の一途をたどった。1934年にはドイツ製品の輸入額を凌駕するに至る。イギリスでは、ドイツ製が過半を維持していたが、日本製も20-30%台を占めるようになった。1930年代の英米両国において、日本製玩具のプレゼンスが高まったことは間違いない。

では、この日本製品の市場獲得は、英米の市場構造をどのように変えたのだろうか。表5に見られるように、1930年代の両国の輸入市場は1920年代に比して縮小傾向にあった。その一方で、玩具生産はイギリスでは拡大傾向に有

り、アメリカでも30年代半ばには回復している。大きな変化はドイツ製品のプレゼンスの低下であった。これを、ドイツ側からみたのが図4である。ドイツは19世紀末以降、イギリス、その他ヨーロッパ諸国、そしてアメリカを主要輸出先として順調に輸出額を伸ばした。1910年代には特にアメリカと、イギリス以外のヨーロッパで輸出額の拡大をみていた。第1次大戦と、1920年代前半のハイパーインフレーションの混乱は、玩具輸出貿易にも大きな打撃となる。しかし図4-2にあるように、ドイツ玩具輸出は1923年にほぼ戦前期(1913年)の輸出水準を回復しており、1920年代のアメリカ輸出の停滞・縮小傾向の中でも、イギリスを始めとするヨーロッパ諸国への輸出を増大させることで輸出額を維持していた。その状況が急速に変わるのが1930年代の初頭である。20年代末に比して1931年は3分の2、1933年には3分の1の水準まで輸出額が急落した。1934年を底として若干の改善はみられるものの、昔日の面影は全く失われている。英米市場におけるドイツ製玩具の撤退は、ドイツ玩具の輸出全体の不振と軌を一にしていたのである。では、1930年代にかけての激変には、どのような要因が作用していたのだろうか。次節では、国際競争を規定した条件、およびその中で躍進を遂げた日本玩具生産の競争力について、みていくことにする。

3 関税・為替・生産コスト

競争の外的条件—関税と為替

国際的な玩具貿易に決定的な影響を与えた第1次大戦終結後、ドイツは英米との貿易に復帰し、ドイツの不在に乗じた日本の玩具輸出は、退却を余儀なくされた。この大戦前の構図の再現ともいいうる状況下に、新たな制度的な障壁として立ち現れたのが、関税政策である。アメリカ合衆国は1922年、玩具輸入品に70%

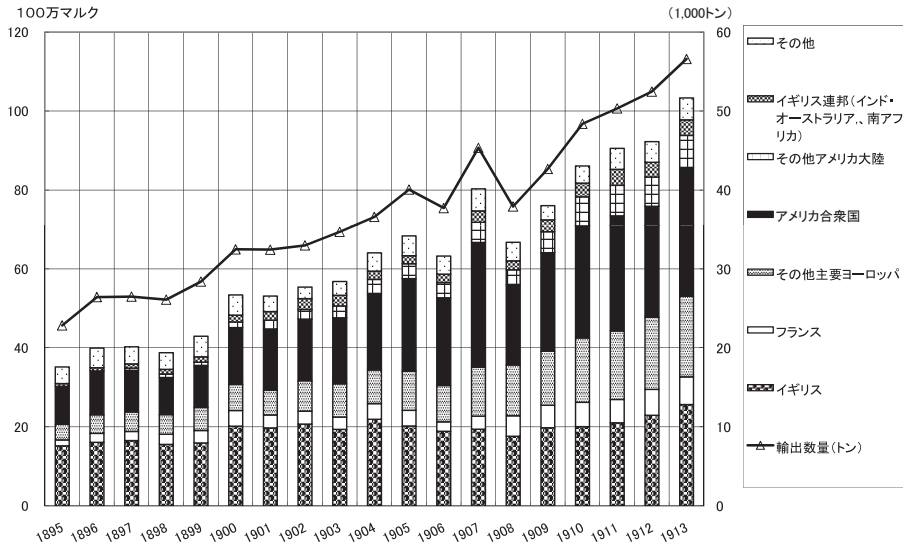


図 4-1 ドイツの玩具輸出 (1895-1913)

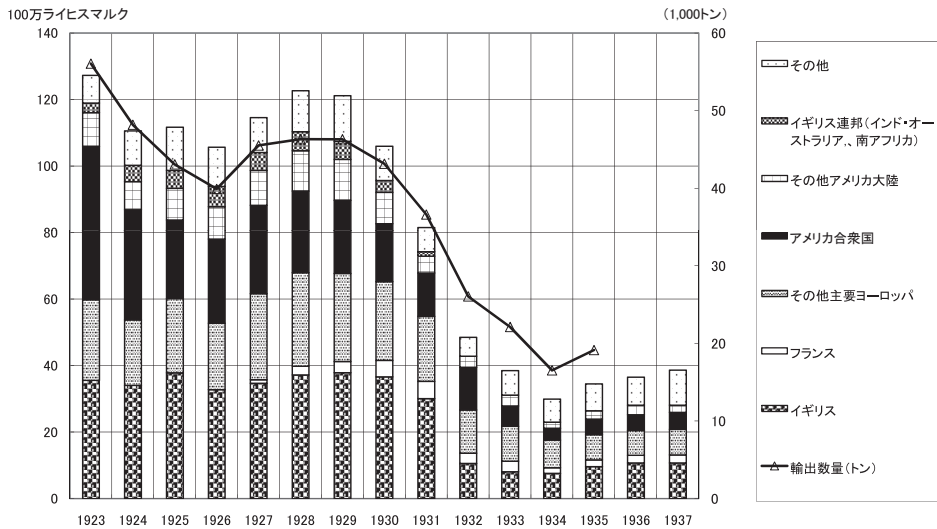


図 4-2 ドイツの玩具輸出 (1923-1937)

出所) Kaiserlichen Statistischen Amt (Statistischen Reichsamt) (Hg.) *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*

(セルロイド製品は 60%) の従価税賦課を決定した。旧税率に比して 35% の増加である¹²。先にアメリカが 1920 年代を通じて世界最大の玩具生産国であったことを指摘したが、Kenneth Brown は、この戦間期アメリカの玩具産業の

軌跡を、「70% の関税の陰にかくれた避難所 (shelter)」における成長と評している (Brown 1996, p.116)。実際、先の表 3 でみたように、1920 年代のアメリカの輸入額は、生産額に対して 10% を切る水準で推移した。ただし国際玩具貿易を全体としてみれば、1920 年代は必ずしも縮小ではなかったことにも留意する必要

¹² 新田直蔵『関税戦上の日本 (英米の巻)』大同書院、1931 年、204 頁。

がある。イギリスの輸入額は大战前から明らかに増えているし、アメリカも好景気下の国内市場の拡大によって、輸入依存度の劇的な低下の中でも玩具輸入の絶対額は一定水準に確保されることになった。英米の輸入市場の明らかな変容が見られるのは、世界大恐慌下の1930年代初頭からのことであった。そして各国はこの時期、相次いで貿易に影響を与える政策的措置を講じているのである。

関税については、1930年6月のアメリカにおける関税法の改正が挙げられる¹³。この改正はセルロイド製品をターゲットの一つとしており、素材にセルロイドを含む玩具の関税が引き上げられた。税額は、玩具一個あたり1セントに従価60%（可動部のある玩具）ないしは50%（可動部のない玩具）の金額を加え算出することになっている¹⁴。従って、税率は玩具の価格によって異なることになるが、賦課税額と輸入額の対比から算出される税率は、セルロイド玩具の平均値で表6のようになる。1929年のセルロイド玩具は一律従価60%であったから、大幅な税率上昇であったといえよう。特に価格の安い小物の玩具の上昇率が高く、たとえば1934年の可動部付人形・人形部品の平均税率は124.3%で1929年の2倍となっていた。低関税を通していたイギリスにおいても、1932年の輸入税法制定で、ゴムおよびセルロイドを含む玩具に従価25%、その他玩具には従価15%の賦課が決まった¹⁵。さらに1937年には一部製品に対して、増税となる一個課税額が設定された¹⁶。1930年代の玩具貿易は、全体として高関税の下にあったのである。

さらに国際貿易に大きな影響を与えたのが、

¹³ 商工省貿易局編『昭和六年・本邦外国貿易状況』（1934年）、219頁

¹⁴ U.S.Department of Commerce ed. *Foreign Commerce and Navigation of the United States, Calendar Year 1930*.

¹⁵ 外務省調査部編『英国最近の通商政策』（日本国際協会、1936年）、267頁。

¹⁶ 商工省貿易局編『昭和十二年・本邦外国貿易状況』（1939年）、453頁。

表6 セルロイド玩具に対する関税（アメリカ合衆国）

	税率（従価換算%）
1929	60.0
1930	87.4
1931	101.0
1932	118.0
1933	106.6
1934	107.4
1935	109.9

出所) 前掲, *Foreign Commerce and Navigation of the United States*

為替政策である。1930年代は、20年代の再建金本位制の枠組みが最終的に瓦解し、各国通貨の交換比率の大幅な変更がなされた時期であった。主要玩具貿易国では、1931年9月にイギリス、年末に日本が、そしてアメリカも1933年4月に金本位制から離脱した。一方「金本位制の象徴」へ固執したドイツ¹⁷は、一貫してライヒスマルクを金平価の水準で維持した。図5は、アメリカ（ドル）からみた、各国通貨の交換レートの変化を示している。日本は1932年以降、対米為替レートが40%以上切り下がった。対英レートも32、33年に20%前後の切り下げ、34年には対アメリカと同水準に落ち着いている。対照的にドイツは、アメリカの金本位離脱後対米為替レートが切り上がり、1934年には60%の増価となった。この為替相場の激変が、1930年代の玩具の貿易環境を大きく変容させた要因となったことは容易に想定される。

では、以上の政策的な措置は、実際、玩具貿易をどのように規定していただろうか。アメリカの輸入貿易について、図6を手がかりに考察してみよう。図6-1によれば、アメリカの玩具輸入額は1930-1933年の間、一貫して減少傾向にあった。大恐慌による需要縮小があったことは間違いないが、1930年の関税引き上げ

¹⁷ 工藤(1999)、281頁。

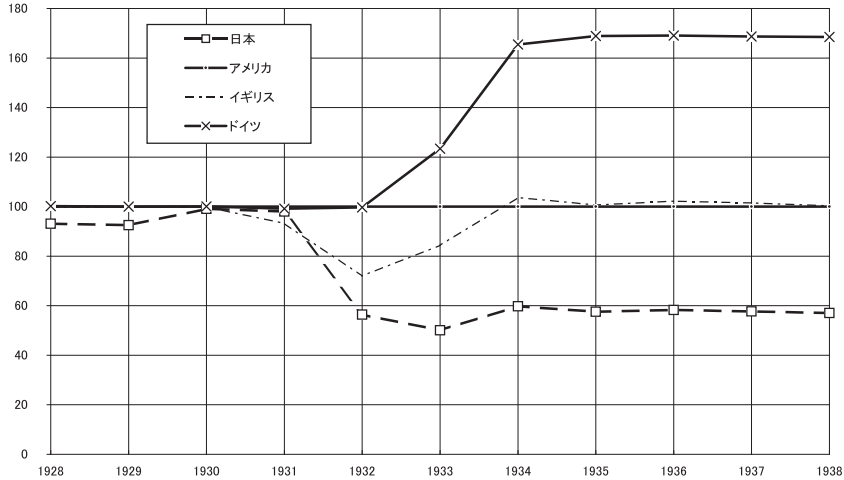


図 5 1929 年の各国金平価を 100 としたときの為替変動 (対アメリカの変動)
出所) League of Nations Economic Intelligence Service ed. *Statistical Yearbook of the League of Nations*

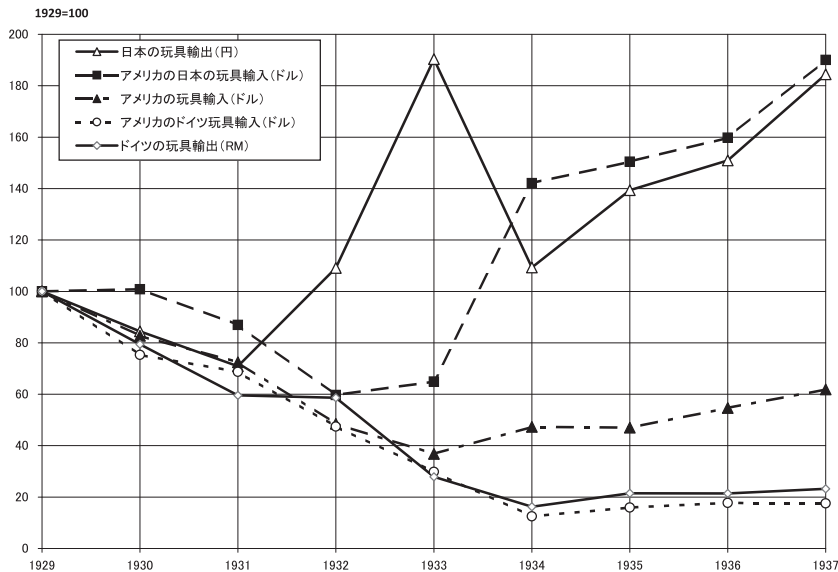


図 6-1 アメリカの玩具輸入状況 (1929-1937) 1929=100
出所) 前掲, 『大日本外国貿易年表』, *Foreign Commerce and Navigation of the United States*, *Statistisches Jahrbuch für das Deutsche Reich*

とも整合的である。同図でもっとも印象的なのは、日本とドイツの対照的な動向である。ドイツの対米玩具貿易は、ドル・ベースのアメリカの輸入額とライヒスマルク (RM) によるドイツの対米輸出額が、ほぼ平行に減少していく。これに対して日本からのドルベースの玩具輸入は 31, 32 年と減少するが、33 年には反転し 34 年以降は急速な増加を示した。さらにこ

れを円ベースの日本からの輸出額でみると、早くも 1932 年には金額が反転増加している。先にみた 32 年の円為替の対米下落が、アメリカ市場の購買力の停滞の中でも、日本の玩具産業に販売増大の機会を与えていたといえよう¹⁸。

¹⁸ 年次別の二国間の輸出額と輸入額は、輸送期間や集計のタイミング、輸出側が FOB、輸入側が CIF 価格で計上することなどの差異により、完全に対応する

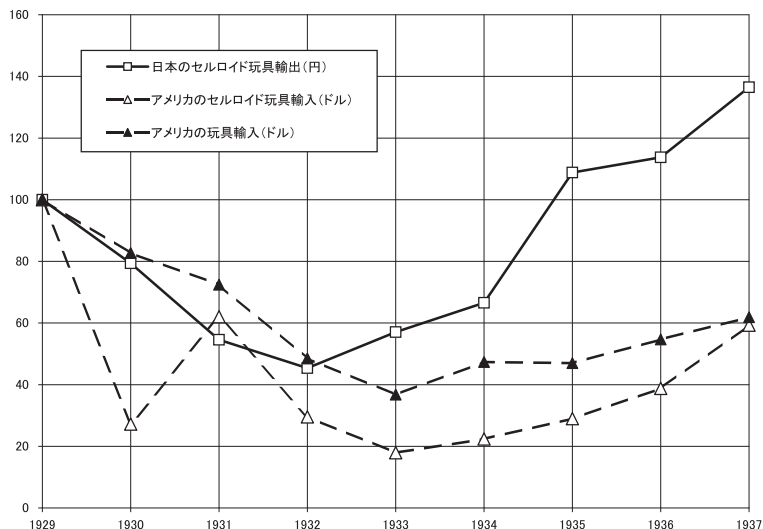


図6-2 アメリカのセルロイド玩具輸入状況 (1929-1937) 1929=100
出所) 前掲, 『大日本外国貿易年表』, *Foreign Commerce and Navigation of the United States*

逆にライヒスマルク為替の上昇は、ドイツ玩具産業の利益を大幅に圧迫することになる。ドル・ベースでの価格上昇が望めなければ、対米輸出からの撤退を余儀なくされることは十分予想されることであろう。実際、アメリカ市場におけるドイツ製品は、価格引き上げ可能な品質面で競争優位にある高級品に限られていったようである¹⁹。表7は、アメリカの玩具輸入統計から、数量と価額の得られる年次・品目について、平均単価を算出したものである。後述するが、1930年代の日本製品は、下級品から中級・高級品市場へとその需要市場を拡大していた。それにもかかわらず、1930年代の日本玩具の対ドイツ製相対価格が、ドイツ玩具が市場を占有していた1920年代よりも下がり気味であることは、1930年代のドイツ製品の高価格化＝高級品への特化を裏付けている。日独の通貨交換レートの相反する動向は、日独製品の競

表7 アメリカ輸入玩具の単価の比較：日本製/ドイツ製

	Dolls and parts	Other toys		
1923	0.710	1.355		
1924	0.550	1.138		
1925	0.463	1.060		
	Dolls, doll heads, of cellulose, compounds having movable parts	Dolls, doll heads, of cellulose, compounds, not having movable parts	Toys and parts of cellulose compounds having movable parts	Toys and parts of cellulose compounds not having movable parts
1934	0.304	0.200	0.332	0.169
1935	0.147	0.249	0.709	0.295
1936	0.123	0.307	0.430	0.576
1937	0.079	0.166	0.366	0.292

出所) 前掲, *Foreign Commerce and Navigation of the United States*

争構造の変容に重要な役割を果たしていたと考えられる。

関税改正の効果については、図6-2をみよう。セルロイド玩具輸入額は、1930年に急落し、1931年に反動からある程度持ち直したものの、32年以降は1929年の20%台で推移した。収縮の程度は、明らかに玩具輸入額全体よりも顕著であり、セルロイド玩具に対する関税引き上げの輸入阻止効果が認められる。日本の対米セルロイド輸出額も同様に1932年まで縮

関係になっていないことは明らかであろう。ここで議論は、概略的な動向の比較である。

¹⁹ 「高級品に於ては今尚独逸品として独特の強味あり、発明的、専売の製品に於ては全く他国の企及し能はざるものあり」 商工省貿易局編『昭和十年・本邦外国貿易状況』(1936年), 390頁。

小した。図6-1では、同年に対米玩具輸出額が急増していたから、ここからもセルロイド玩具貿易の不振は指摘できよう。

ここで注目されるのが、1933年からの回復である。それが円為替の下落の効果を含むものであることは、先にも指摘した。しかし、1934年以降については、関税・為替の条件は同一である。かつアメリカ全体でのセルロイド輸入額が低迷する中で、日本からのセルロイド玩具の対米輸出額が順調に伸びているのである。同様のことは、玩具全体を扱った先の図6-1でも看取される事実であった。確かに1930年代の政策的措置は、玩具貿易を規定する要因であり、日本からみて、関税引き上げはアメリカ玩具産業との競争を不利化し、逆に金本位制離脱にともなう低為替は、特にドイツ製品に対する競争力を強化した。しかし、こうしたマクロの環境要因だけでは、日本玩具産業の上記の動態を説明するには不十分であろう。では日本玩具産業自体に、どのような内的な競争力が備わっていたのだろうか。

日本玩具工業のコスト分析

『工場統計表』は1929年から、従来の産業別の生産額および職工数に加えて、賃金支払総額、労働時間延数、一時間当賃金、燃料及動力使用、原料及材料総使用額を記載するようになった。以下では、まずこれらの情報を利用して、1920年代末から1930年代の日本の玩具生産の製造コストについて検討しよう。同統計の産業分類で、玩具生産に該当するのは「金属玩具」のみであるが、セルロイドについても素地と製品の二つに分類がなされているので、便宜上、後者をセルロイド玩具生産に準じる産業分類として扱うことにする²⁰。ただしこの二つの産業分野については、生産額に対応した生産数

量が計上されていない。これは玩具産業が様々な種類の製品を含むためであるが、このことは当該産業の製造コストや生産性に関する定量的な分析を困難なものとしている。また先述のように『工場統計表』は調査対象を原則として5人以上の職工を雇用している作業場としており、玩具産業の特徴をなす零細規模（雇用者数が少数）の製造現場をカバーしていない。以下の検討は、このような制約下のものであることを記しておく。ちなみに表8の規模別工場分布をみると、セルロイド製造よりも金属玩具工場の方が全体的に規模が小さく、1930年の場合には70%、1936年でも半数余の工場が職工5-9人のカテゴリーに含まれていた。また、セルロイド素地生産は、相対的に大規模工場によって担われていた。

図7に見られるように、製造コストの最大の費目は原材料費で、これに賃金が続き、燃料・動力費の割合は小さい²¹（減価償却費および金融費用はデータがない）。賃金の原材料費に対する比率は、金属玩具が50%余から30%前後、セルロイド製品では20-30%を前後している。金属玩具の付加価値率の方が高そうであるが、セルロイド製品には前述のように玩具以外も多く含まれているので、正確な比較にはならないであろう。いずれにせよ、原材料費および賃金が、玩具の製造コストの太宗を占めていたことは確かである。ではそれぞれの項目は、どのような動きを見せていただろうか。

図8は1920-30年代のセルロイド素地と金属玩具の主要な原料であるブリキ（鋳力）板価格の動向を示したものである。日本銀行の作成した東京の卸売物価指数²²も参照基準として掲

²⁰ セルロイド製の櫛、ブラシなどの生産・輸出货量も多いので、セルロイド製品を玩具と同一視することはできない。

²¹ 試みに図7で省略した電力、ガスについて、推計した料金を算入すると、1935年では燃料・動力費の割合（対生産総額）が、金属玩具・セルロイド製品それぞれで、0.3%→1%、1.1%→1.5%に上昇する。より正確な推計は今後の課題であるが、以下の議論には大きな影響はないであろう。

²² 日本銀行統計局編『明治以降本邦主要経済統計』（1966年、並木書房による復刻版〔1999年刊行〕を

表8 工場の規模別分布

職工数	金属玩具		セルロイド製品		セルロイド素地	
	工場数	従業者数	工場数	従業者数	工場数	従業者数
1930						
5-9	57	384	71	404		
10-14	14	169	20	276		
15-29	9	214	17	345	5	108
30-49	1	40	3	108	4	188
50-99			4	294	3	237
100-199			1	143	2	324
200-499			2	733	2	985
計	81	807	118	2,303	16	1,842
1933						
5-9	54	335	78	500	2	17
10-14	15	183	23	282	3	49
15-29	15	291	36	746	3	62
30-49	3	107	4	144	2	79
50-99	1	60	1	59	5	412
100-199	1	129	2	325	1	468
200-499			1	468	2	842
500-999					1	1,047
計	89	1,105	145	2,524	19	2,976
1936						
5-9	88	538	214	1,145	11	66
10-14	30	374	65	783	2	29
15-29	34	699	47	950	5	91
30-49	11	432	21	847	5	203
50-99	4	285	3	193	5	397
100-199	1	124			2	420
200-499	2	529	1	455	2	533
500-999			2	1,515	1	1,042
1000-					1	1,135
	170	2,981	353	5,888	34	3,916

出所) 前掲, 『工場統計表』

げた。セルロイド素地価格は、1920年代を通じて絶対的にも、また相対的にも顕著に低下していたことが判明する。1932年に底を打った後、若干の反騰があるが、30年代前半は卸売物価指数とパラレルであり、30年代後半には再び相対価格の低下をみた。戦間期のセルロイド玩具生産にとって、原料価格は一貫して割安傾向にあったのである。その背後に、大日本セルロイドなど、セルロイド素地製造企業の発展があったことは興味深い²³。中間財生産と最終

財生産の唇歯輔車の展開は、綿糸紡績会社（綿糸）と産地綿織物業（綿布）の関係を彷彿とさせるものがある。また、セルロイドの原料となる樟脳が、主に植民地台湾で産する政府の専売品であったことも、セルロイド玩具をめぐる経済関係の広がりを伺わせる事実であった。これに対して、1920年代のブリキ板の値下がり幅は、卸売物価指数とほぼパラレルであり、相

ルロイド株式会社編『大日本セルロイド株式会社史』（1952年）などを参照。セルロイドの輸入は1910年代後半にほぼなくなり、1920年代以降、製品と並んで素地も数十万円から時には100万円を超える輸出額を記録している（東洋経済新報社編『日本貿易精覧』東洋経済新報社、1935年）。

参照)。

²³ セルロイド産業史に関するまとまった研究はまだ現れていないように思われる。とりあえず、大日本セ

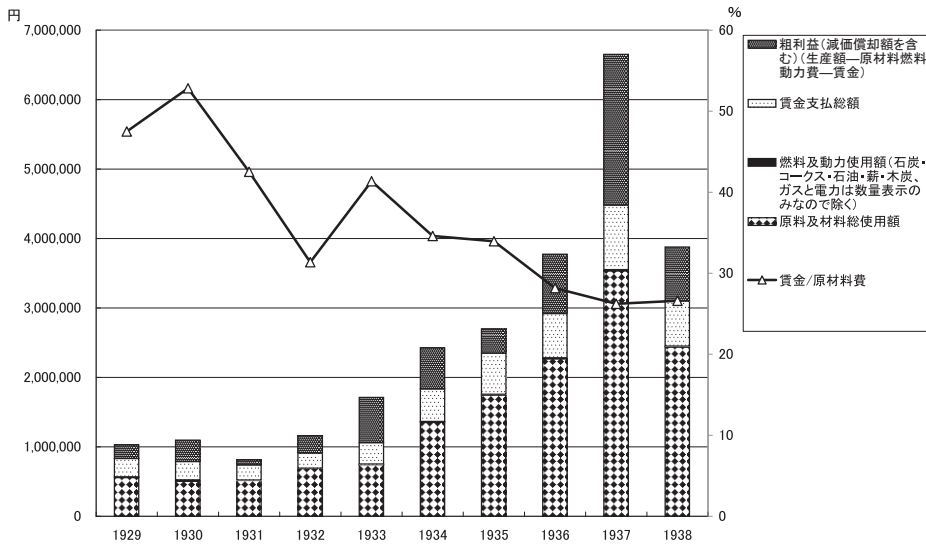


図 7-1 金属玩具のコストと粗利益

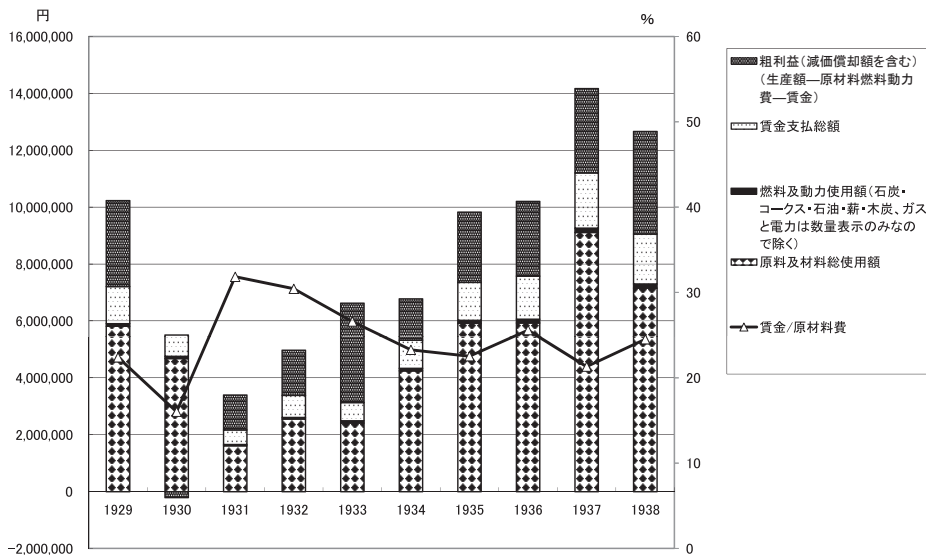


図 7-2 セルロイド製品のコストと粗利益

出所) 前掲, 『工場統計表』

注) 燃料及動力使用額の取り扱いについては, 本文注 21 を参照。

対価格の低下は観察されない。1932 年以降は、卸売物価の回復を大きく上回るペースで上昇した。ブリキ板は、「製鋼技術の精華」と称せられる技術集約度の高い鉄製品で、1930 年代に至っても国産品はほぼ八幡製鉄所製に限られていた。1932 年のデータによれば、国産品が 34,317 トン、これに対して輸入品が 63,469 トン

で、輸入先はアメリカ合衆国、イギリス、およびドイツの三国で大部分を占めていた²⁴。30 年代の価格上昇は、国内の供給力の低さとともに、円為替相場下落による輸入価格上昇の影響も看取されよう。原料価格面で、セルロイド玩

²⁴ 大阪市役所産業部調査課編『大阪の鉄力製品工業』(1935 年), 29-33 頁。

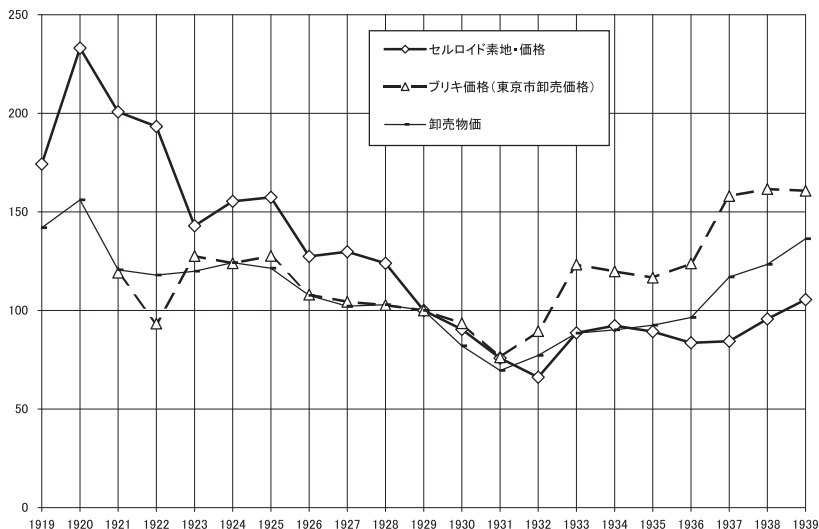


図8 原材料価格の変動 (1929 = 100)

出所)セルロイド：前掲、『工場統計表』，ブリキ板：東京市役所編『東京市統計年表』，東京卸売価格指数：日本銀行統計局編『明治以降本邦主要経済統計』

銭

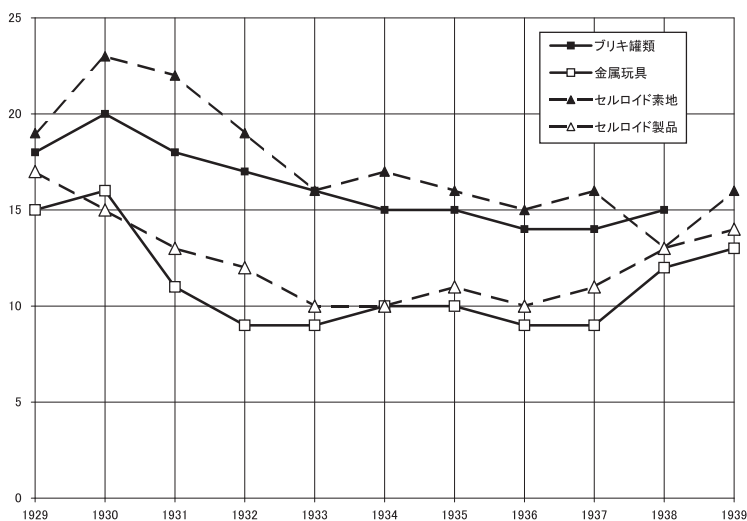


図9 産業別賃金動向 (1時間当たり)

出所) 前掲、『工場統計表』

具と金属玩具は対照的な様相を呈していたといえる。

一方、賃金動向では、両者は共通する特徴を示していた。図9は、『工場統計表』の年次別・産業別の1時間当賃金データ(全年齢・男女平均値)を図示したものである。金属玩具およびセルロイド製品産業の平均賃金は、セルロ

イド素地やブリキ缶製造業に比べて、明らかに低い水準にある。30年からの低落傾向は32年ないしは33年に底を打つが、その後も賃金水準は停滞し、37、38年によりやく一定程度の上昇をみた。1930年代前半の景気回復の中で、賃金が停滞的であったことは、研究史の中でも

強調されてきた事実であるが²⁵、玩具工場における賃金水準の低位は際立っていると見える。金属玩具がセルロイド製品をやや下回る水準で推移していたことも注目される。先に見たように、金属玩具は原料価格面で、相対的には不利な状況にあった。しかし先の図7によれば、金属玩具の賃金/原材料費比率は高かったから、賃金水準の低さは、金属玩具においてより強く効いていたことが考えられる。賃金水準の低さは、原料価格面で不利を一定程度相殺する機能を果たしていたといえる。

低賃金・小経営・技能形成

以上から、『工場統計表』の捕捉する玩具工場に共通する低コスト要因として、賃金水準の低さが浮かび上がってきた。ではなぜ、玩具工場の賃金は低かったのであろうか。ここで、産業平均の賃金が、全年齢の平均値であったことを想起しよう。『工場統計表』によって職員の年齢構成をみると、金属玩具工場では若年労働者の割合が高く、30年代を通じてその特徴が

強まる傾向にあったことが伺える(表9)。しかし、16歳での区分だけでは年齢構成の特徴を捉え切るのは難しい。そこで、玩具工業の中心地である東京の『労働統計実地調査』によって、より詳しく年齢構成の特徴をみよう。同統計では、玩具産業のみを捉える産業区分は採用されていないので、(1)「運動用具・遊戯品・玩具製造(セルロイド玩具を除く)」と(2)

表9 5人以上を雇用する工場の職員の年齢分布 (%)

		1931	1937
男			
総数	16歳未満	2.8	3.4
セルロイド製品	16歳未満	4.1	3.4
金属玩具	16歳未満	8.2	11.1
総数	16歳以上 50歳未満	94.1	94.2
セルロイド製品	16歳以上 50歳未満	93.6	95.6
金属玩具	16歳以上 50歳未満	90.7	88.0
女			
総数	16歳未満	17.8	18.4
セルロイド製品	16歳未満	10.0	5.2
金属玩具	16歳未満	9.5	24.2
総数	16歳以上 50歳未満	80.7	80.7
セルロイド製品	16歳以上 50歳未満	88.7	94.6
金属玩具	16歳以上 50歳未満	90.5	75.7

²⁵ たとえば橋本(1984), 第4章, 富永(1999), 第4章。

出所) 前掲、『工場統計表』

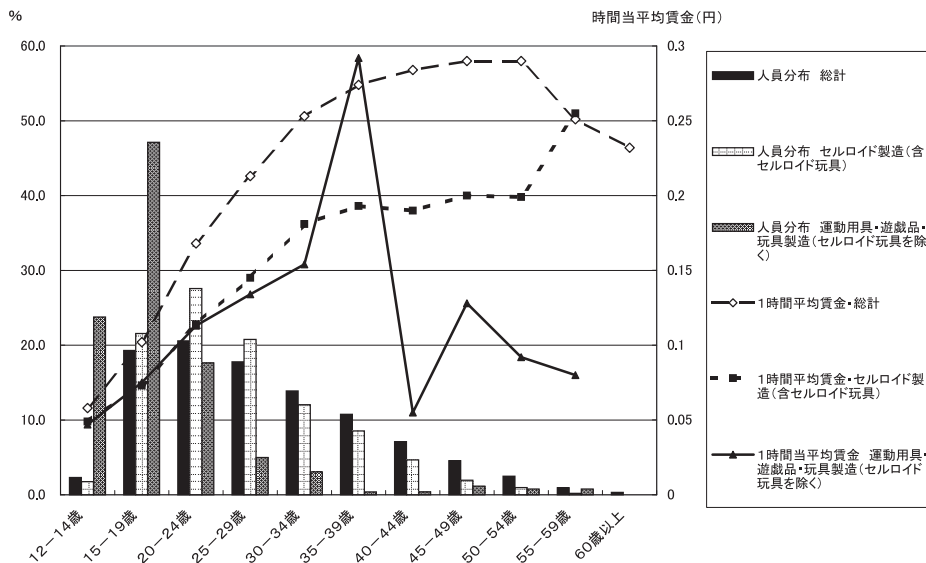


図10 東京市の男性労働者の年齢別分布と時間当たり賃金
出所) 東京市役所編『第5回 東京市労働統計実地調査』

「セルロイド製造（セルロイド玩具を含む）」の2つの産業分野のデータを取り上げた。図10は第5回調査（1936年時点）の結果から、2産業および産業全体の労働者の年齢分布および年齢別1時間当平均賃金のデータをまとめたものである。一見して明らかなように、金属玩具などを含む(1)の産業分類の男性労働者で、若年者の割合が際立って高かった。先の『工場統計表』では分離できなかった10代後半（15-19歳）が、全体の半数近くを占めていたのである。セルロイド玩具を含む(2)も、(1)程ではないが10-20代の構成比率は明らかに全体よりも高い。一方、時間当賃金は(1)(2)ともに全産業平均よりも低かったが、産業間の賃金格差は年齢によるバラツキがあった。10代後半から20代の(1)、(2)産業の賃金水準は、全産業平均に対して12-14歳で90%弱、15-19歳で75%前後そして20-24歳で70%内外となっている。以上の観察結果は、先の図9に現れている玩具工場賃金の相対的な低さのかなりの部分が年齢構成の差異によって説明されうるものであったことが示唆されている。男性若年労働者の存在が、玩具工場の特徴であり、それが賃金コストの圧縮に貢献していたのである²⁶。

では、若年労働者の存在にはどのような含意があるのだろうか。単純労働者の低賃金雇用という側面も否定はされない。しかしここでは、当時、男性若年労働者の存在を「徒弟」と捉える見方が存在したことに着目したい。たとえば、1932年の東京市の工業センサスである東京市役所編『東京市・工業調査書』では、雇用労働者は「職工」と「徒弟」に二分されていた²⁷。徒弟の比率は規模が小さいほど高かったが、家族労働を含む平均従業者数が5人弱の資

本金2000-5000円の階層においても、平均1人強の「職工」に対して、「徒弟」は平均1.5人が雇用されていた。東京市における小工業の労働力構成の特徴は、家族労働（業主を含む）に男性中心の職工、徒弟が組み合わされていたことにあった。そしてこのような作業場は、玩具産業にも数多く存在していたのである。本稿では、玩具工場における若年労働者には、この「徒弟」とオーバーラップする存在も少なくなかったと考えている。実際、前述のように金属玩具には5-9人規模の工場も多かった。『工場統計表』が対象とする工場群の多くが、『工業調査書』が捉えた零細製造業者と連続する性格のものであったことは、十分想定可能な事態だろう。そして当時の調査からは、「徒弟」に対して、技能習得機会としての期待があったことも読み取れる²⁸。先の図10では、30代以降、金属玩具の全産業平均との賃金格差はいっそう拡大し、それと裏腹に工場労働者数は大きく落ち込んでいた。この事実は玩具工場が、生涯を通じて被雇用の場とするには相当に不利な就業機会であったことを示すものといえる。その一方、調査対象のカヴァレッチは異なるものの、1932年と35年の比較が可能な表10によれば、雇用労働者賃金の停滞に対して、小工業経営の収益は着実に増加していた。10代の徒弟修業から職工へ、そして20-30代で独立開業するライフコースが、一定の現実感のもとに受け止められる状況が、戦間期東京の小工業者には失われてはいなかったのではないかと。それが「技能形成」と結びついていたとすれば、若年雇用者の雇用を、交換可能な単純労働への充当とみなすことは一面的な理解となるのである。

このことは、1930年代の玩具産業の発展要因の理解とも関わっている。下記にみるよう

²⁶ 玩具を対象としてはいないが、富永（1999）第4章は、就業年数の検討によって1930年代前半の賃金水準の低位を論じている。

²⁷ 以下の『東京市・工業調査書』に基づく議論について、詳しくは谷本（2005a）を参照されたい。

²⁸ 東京府学務部職業課編『中小工場の経営事情と徒弟の労働事情調査 第二部』（1939年）では、全体の55%の「徒弟」が就職の理由として「業務取得」を挙げていた（6頁）。

表 10 1932 - 1935 年の小工場の収益の増大

総計	資本金	工場数	工場の収益 (1ヶ月当)		被雇用者の賃金・給料 (1ヶ月当)		従業者/工場 (人)	徒弟比率 徒弟/被雇用者 (%)
			1935/32 変化率 (%)	(円)	1935/32 変化率 (%)	(円)		
1932	100 円未満	1,378	13.9		13.3		1.97	44.4
1935	100 円未満	37	37.9	272.4	24.0	180.6	1.67	65.0
1932	500 円以上	18,262	37.4		17.3		2.68	67.6
1935	500 円以上	313	49.6	132.5	20.5	118.6	2.97	42.2
1932	1000 円以上	19,929	55.3		19.5		3.24	63.8
1935	1000 円以上	816	72.6	131.2	24.1	124.0	4.04	42.6
1932	2000 円以上	16,389	82.5		23.5		4.39	52.7
1935	2000 円以上	912	101.5	123.0	27.5	117.2	5.03	40.2

出所) 東京市市役所編『工業調査書』(1933年), 同『小工業調査』(1937年)
注) 1932年は全市, 1935年は品川, 豊島, 荒川, 城東の4区を対象

に, 商工省貿易局の貿易概況報告(『本邦外国貿易状況』)は, 1930年代に入ってから, 日本製玩具の品質向上を競争力の源泉として指摘するようになった。1920年代には, 安価な低級品としての評価が大勢を占めていたから, この変化は興味深い。

「二三年來本邦輸出玩具ノ品質向上ヲ見, 意匠図案等ニ新機軸ヲ出スコト多ク之レカ為米國, 独逸等ニ於テ模倣スルモノ現ハルル状況ニシテ」(昭和六年版, 220頁)

「本邦玩具ノ製造技術モ顯著ナル発達ヲ示シタルモノニシテ従來ハ意匠, 図案等歐州品ニ模倣スルコト多カリシカニ, 二年来ハ返ツテ独逸ニ於テ本邦玩具ノ意匠ヲ模倣シ対米輸出ヲ行フニ至レリ」(昭和七年版, 245頁)

「近時ハ低廉品ハ基ヨリ高級品ニ於テモ本邦へ注文ヲ發スルモノ多キヲ加フルニ至レルハ」(昭和八年版, 296頁)

「製造技術進歩の結果, 独逸品に比較し, 遜色を見ざる事」(昭和九年版, 342頁)

これらの記述を裏付けるためには, 個々の製品に関する定量的な観察が望まれるところである。しかし多品種少量生産を旨とする玩具につ

いて, その作業は必ずしも容易ではない。そうした状況下において, 表11は一つの手がかりである。輸出検査が義務付けられていたセルロイド玩具では, 検査実績が貿易局『重要輸出品検査年報』によって報告された。そこには貿易統計が捕捉する価額だけではなく, 製品の種類および数量に関する情報も記載されているのである。同表によれば, 1937年時点の欧米向けセルロイド玩具は, ダース当たり平均価格は相対的に高く, 単価の高い「自由人形」やゼンマイ付玩具なども含まれていたことが分かる。他方で欧米・オセアニア以外では, 小物(10種以下玩具)の比率が高かったから, 確かに欧米向けセルロイド玩具は, 安価な低級品の域を脱していたといえよう。

このように1930年代の玩具工業が, 一定程度「技術進歩」を伴うものであったとすれば, 若年雇用者と「技能形成」の関係も, それを可能とした一因として位置づけられる可能性がある。改めて, 玩具工業の発展の内的要因の検討が課題として浮かび上がってくるのである。

4 おわりに

戦間期の国際玩具市場は, 第1次世界大戦の

表 11 輸出失別、セルロイド製品の種別別割合 (1937 年)

(円, %)

	製品別 ダース 当価格 (円)	満州国	中国	その他 アジア	オセア ニア	イギリス	その他 欧州	アメリカ 合衆国	その他 アメリカ 大陸	アフリカ	その他	計
ダース当平均価格 (円)		0.389	0.372	0.548	0.553	0.545	0.737	0.599	0.602	0.456	0.413	0.573
自由人形	1.336	26.4	26.2	42.3	34.1	22.1	59.1	19.0	47.1	20.8	3.6	35.4
ゼンマイ付セルロイド玩具	0.818	6.9	1.1	2.6	1.4	3.0	0.8	9.6	1.9	2.3	4.5	4.0
柄々以外の手造品	0.654	6.7	33.4	2.4	4.2	19.2	5.2	9.2	2.3	18.4	28.9	7.3
普通人形	0.617	6.5	4.1	11.0	18.6	11.1	9.2	31.9	10.7	4.5	5.9	15.9
キューピー人形	0.511	0.2	0.0	0.8	1.5	0.5	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	0.5
パープー人形	0.499	0.1	0.3	3.1	9.8	19.7	9.6	17.1	8.8	0.2	0.0	10.2
柄々類	0.413	4.0	5.0	6.0	14.1	3.8	3.9	11.5	5.0	7.5	3.8	7.0
10 種以下玩具 (検査不要)	0.318	46.2	24.2	31.6	15.7	20.5	11.9	1.1	23.6	46.1	53.1	19.3
其ノ他	0.055	2.9	5.6	0.3	0.6	0.1	0.0	0.5	0.2	0.1	0.2	0.4
計	0.573	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) 商工省貿易局編『重要輸出品検査年報』

輸入途絶を契機に発展軌道に乗った英米の玩具産業と、国際市場に復帰したドイツ玩具産業の、英米市場をめぐる国際競争の中で推移していた。第1次大戦下の空白期に急拡大を遂げた日本の玩具輸出は、1920年代には一端、旧に復する状況となる。しかし1920年代後半から1930年代にかけ、市場の状況は大きく変化した。米英の関税障壁が高まる一方で、円為替の急落は、輸出先の英米市場、そして何より金平価を維持したドイツの玩具生産に対して有利な立場を形成した。これが1930年代における日本玩具産業の躍進を支えた条件であったことは間違いない。これに対してドイツは海外市場でのプレゼンスを大幅に下げていくのである。ただし、日本玩具の強味は価格の低下だけではなく、賃金コストの低下は事実であったが、それは若年層の「技能形成」を前提とした、独立開業による小経営の族生のプロセスを内包するものであったと考えられる。一方で、1930年代にはドイツ製品への質的な肉薄が指摘されていた。ではこの両者は関連していたのであろうか。関連していたとすれば、それは戦間期日本の玩具産業の競争力構築の中で、どのような位置づけにあったのだろうか。これらの問いは改めて、分散型生産組織に立脚する日本玩具工

業の競争力の源泉と、その国際的な特質の検討を要請しているといえよう²⁹。直接の対抗者たるドイツ、および戦間期に成長する英米玩具工業との比較も必要な作業となってくる。これらの課題には、別稿で取り組むこととしたい。

引用文献

- 阿部武司 (1989) 『日本における産地綿織物業の展開』 東京大学出版会
- Brown, Kenneth D. (1996) *The British Toy Business: A History since 1700*, Hambledon Press
- Hamlin, David D. (2007) *Work and Play: The Production and Consumption of Toys in Germany, 1870-1914*, University of Michigan Press
- 橋本寿朗 (1984) 『世界大恐慌下の日本資本主義』 東京大学出版会
- 堀 和生 (2007) 「両大戦間期日本帝国の経済的変容：世界市場における位置」 中村哲編『近代東アジア経済の史的構造：東アジア

²⁹ 近代日本における都市型小工業展開の比較史的意義については、Tanimoto (2013) が概括的に議論しているが、個別産業の内実には踏み込んだ比較研究には及んでいない。

- 資本主義形成史Ⅲ』日本評論社
- 工藤 章 (1999) 『20世紀ドイツ資本主義』東京大学出版会
- 宮地英敏 (2008) 『近代日本の陶磁器業—産業発展と生産組織の複層性』名古屋大学出版会
- 沢井 実 (1986) 「1910年代における輸出雑貨工業の展開—ブラシ・貝ボタン・瑛瑯鉄器—」北星学園大学経済学部『北星論集』24号
- (1990) 「1920年代の輸出雑貨工業—歯ブラシ・貝ボタン・瑛瑯鉄器—」北海学園大学『経済論集』38巻2号
- 白木沢旭児 (1999) 『大恐慌期日本の通商問題』御茶の水書房
- 竹内常善 (1975・76) 「都市型中小工業の間屋制的再編についてⅠ・Ⅱ・Ⅲ」広島大学『政経論叢』25巻1号, 同2号, 26巻2号
- Takeuchi, Johzen (1991) *The Role of Labour-intensive Sectors in Japanese Industrialization* United Nations University Press
- 谷本雅之 (2005a) 「戦間期日本の都市小工業—東京府の場合—」中村哲編『東アジア近代経済の形成と発展：東アジア資本主義形成史Ⅰ』日本評論社
- (2005b) 「分散型生産組織の“新展開”—戦間期日本の玩具工業」岡崎哲二編『生産組織の経済史』東京大学出版会
- (2007) 「戦間期日本における都市型輸出中小工業の歴史的位罫—在来的経済発展との関連」中村哲編『近代東アジア経済の史的構造：東アジア資本主義形成史Ⅲ』日本評論社
- Tanimoto, Masayuki (2013) “From peasant economy to urban agglomeration: The transformation of ‘labour-intensive industrialization’ in modern Japan” in Austin, Gareth and Kaoru Sugihara eds. *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Routledge
- 富永憲生 (1999) 『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品』溪水社
- 山澤逸平 (1984) 『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社

Japanese Small-scale Manufacturing in the International Market — Export-oriented Toy Business in Interwar Period —

Masayuki Tanimoto

The paper explores the development of toy business in interwar period by focusing on its overseas market expanded to “advanced” countries in Europe and North America. The international toy market was formed by great importers of the U.S. and the U.K. and a great exporter of Germany prior to World War I. The World War I, which broke the international trade between Germany and the U.K and the U.S, generated the opportunities for domestic toy industries in the U.K and the U.S. to develop. After the recovery of German industries in the mid-1920s, the toy manufacturing in these three countries, the U.S., the U.K. and Germany, competed each other in the international toy market, which Japanese toy business had to participate in. After the occupation of the U.S. import market during the World War I period, due to the absence of German products, the share of Japanese toy in the U.S. market drastically fell through the 1920s. However, the situation changed from the late 1920s and the share of Japanese toy in the U.S and the U.K. market soared in the 1930s at the cost of German toys. The one of the main reasons of this expansion of market share can be attributed to the depreciation of Yen in the 1930s, caused by the abandonment of the Gold Standard. At the same time, however, the improvements of the quality of Japanese toy were often mentioned in the official reports of the international trade in Japan. The paper tries to analyze the cost of toy manufacturing in the 1930s and suggest that the competitiveness of Japanese toy business also based on the reduction of product costs and the skill formation of juvenile workers. These findings require the further discussion on the international industrial rivalry from the comparative point of views.